



平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ  
 コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 速夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 0265-81-6070

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第1四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	5,097	30.7	427	803.4	447	526.9	275	—
25年9月期第1四半期	3,899	△3.1	47	△77.7	71	△69.2	16	△81.7

(注)包括利益 26年9月期第1四半期 272百万円 (473.6%) 25年9月期第1四半期 47百万円 (△41.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	14.21	—
25年9月期第1四半期	0.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期第1四半期	17,597	9,769	55.5	500.72
25年9月期	16,148	9,493	58.8	490.85

(参考)自己資本 26年9月期第1四半期 9,769百万円 25年9月期 9,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00
26年9月期	—	—	—	—	—
26年9月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	△15.1	300	143.9	235	48.7	120	118.2	6.04
通期	17,000	△12.2	660	△34.3	685	△36.4	300	△21.1	15.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年9月期1Q	21,103,514 株	25年9月期	21,103,514 株
26年9月期1Q	1,593,653 株	25年9月期	1,762,485 株
26年9月期1Q	19,368,796 株	25年9月期1Q	20,428,229 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) 生産、受注の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、外部環境として、海外におきましては、米国経済におけるFRBによる量的金融緩和第3弾(QE3)の縮小決定も要因の1つである景気回復基調が徐々に高まる兆しの中にありましても、欧州経済や中国をはじめとする新興国の経済の先行きには依然不透明さは変わっておりません。一方、国内経済は、一昨年末の政権交代のアベノミクス効果により、昨年末時点では、株高は41年ぶりの上昇率、円安は対ドルで34年ぶりの下落率と歴史的動きを示しながらも、デフレからの脱却は、金融・財政に続く成長戦略の効果が不透明な状況のため、今後のより具体的な施策を待つ必要があり、加えて4月からの消費増税の影響も懸念されます。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、当地区における、財務省法人企業景気予測調査では、全産業で3期連続の「上昇」との結果はあるものの、円安傾向が続くことによる原材料価格の高騰や人手不足の影響により、今後の収益状況には楽観を許さない情勢が続いています。

このような環境下にあつて、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高5,097百万円(前年同四半期比30.7%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益427百万円(前年同四半期比803.4%増)、経常利益447百万円(前年同四半期比526.9%増)、四半期純利益は275百万円(前年同四半期比1,529.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### (建設事業)

完成工事高4,066百万円(前年同四半期比21.9%増)、営業利益は257百万円(前年同四半期比406.1%増)となりました。

#### (エンジニアリング事業)

完成工事高195百万円(前年同四半期比19.9%減)、営業損失は34百万円(前年同四半期は5百万円の営業損失)となりました。

#### (開発事業等)

開発事業等売上高925百万円(前年同四半期比127.7%増)、営業利益は147百万円(前年同四半期は22百万円の営業損失)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,449百万円増加

の17,597百万円になりました。

主な変動要因は現金預金、未成工事支出金及び完成工事未収入金等の増加による流動資産の増加であります。

負債の部では工事未払金及び支払手形の増加により前連結会計年度末に比べ1,173百万円増加の7,828百万円となっております。

純資産の部では、利益剰余金が増加したこと等により275百万円増加の9,769百万円となっており、これらにより当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は55.5%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年11月14日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点での変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,505,417	4,536,720
受取手形・完成工事未収入金等	1,749,211	2,025,172
販売用不動産	1,369,863	1,006,185
未成工事支出金	905,219	1,262,711
開発事業等支出金	2,951,682	3,182,005
材料貯蔵品	25,771	34,957
その他のたな卸資産	308	659
その他	605,105	645,170
貸倒引当金	△221,959	△227,290
流動資産合計	10,890,619	12,466,292
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,109,847	2,076,058
土地	1,227,419	1,227,419
その他（純額）	211,118	222,527
有形固定資産合計	3,548,385	3,526,006
無形固定資産	170,381	158,062
投資その他の資産		
その他	1,573,949	1,476,602
貸倒引当金	△34,921	△29,714
投資その他の資産合計	1,539,028	1,446,888
固定資産合計	5,257,795	5,130,957
資産合計	16,148,415	17,597,250
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,472,389	4,045,586
未払法人税等	394,146	157,496
未成工事受入金	1,503,640	1,404,054
引当金	427,517	341,905
その他	282,698	406,930
流動負債合計	5,080,392	6,355,973
固定負債		
長期借入金	359,040	359,040
長期未払金	139,165	136,240
資産除去債務	63,572	63,805
退職給付引当金	792,218	791,313
その他	220,444	121,855
固定負債合計	1,574,441	1,472,255
負債合計	6,654,833	7,828,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,976,821	5,201,043
自己株式	△548,246	△493,796
株主資本合計	9,312,669	9,591,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,912	177,680
その他の包括利益累計額合計	180,912	177,680
純資産合計	9,493,581	9,769,022
負債純資産合計	16,148,415	17,597,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	3,495,391	4,181,971
開発事業等売上高	403,999	915,986
売上高合計	3,899,391	5,097,958
売上原価		
完成工事原価	3,032,739	3,525,568
開発事業等売上原価	360,699	735,645
売上原価合計	3,393,438	4,261,213
売上総利益		
完成工事総利益	462,652	656,403
開発事業等総利益	43,300	180,341
売上総利益合計	505,952	836,744
販売費及び一般管理費	458,605	409,015
営業利益	47,346	427,729
営業外収益		
受取利息	21,160	9,117
受取配当金	4,884	6,134
受取手数料	1,868	4,867
その他	1,642	496
営業外収益合計	29,555	20,615
営業外費用		
支払利息	5,555	1,086
その他	0	0
営業外費用合計	5,555	1,086
経常利益	71,346	447,258
特別利益		
固定資産売却益	—	99
特別利益合計	—	99
税金等調整前四半期純利益	71,346	447,357
法人税、住民税及び事業税	54,449	172,066
少数株主損益調整前四半期純利益	16,896	275,291
四半期純利益	16,896	275,291



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,896	275,291
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30,531	△3,232
その他の包括利益合計	30,531	△3,232
四半期包括利益	47,427	272,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,427	272,059
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,251,323	244,067	403,999	3,899,391	—	3,899,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,764	—	2,423	87,187	△87,187	—
計	3,336,087	244,067	406,422	3,986,578	△87,187	3,899,391
セグメント利益	50,860	△5,463	△22,564	22,832	24,514	47,346

(注)1. セグメント利益の調整額 24,514 千円には、セグメント間取引消去 2,887 千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 21,627 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理  
費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,986,531	195,440	915,986	5,097,958	—	5,097,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,000	—	9,416	89,416	△89,416	—
計	4,066,531	195,440	925,403	5,187,375	△89,416	5,097,958
セグメント利益	257,382	△34,240	147,146	370,289	57,440	427,729

(注)1. セグメント利益の調整額 57,440 千円には、セグメント間取引消去 2,899 千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 54,540 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理  
費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

個別受注実績		(百万円未満切り捨て)	
		受注高	
平成26年9月期第1四半期	3,189百万円	△20.9%	
平成25年9月期第1四半期	4,033百万円	△11.4%	

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。  
 2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率。  
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳

(単位:百万円)

区分		平成26年9月期 第1四半期	平成25年9月期 第1四半期	前年同四半期比 (%)
建設 事業	建築	官公庁	327 (10.3)	215 (5.3) 52.1
		民間	1,805 (56.6)	3,346 (83.0) △ 46.1
		計	2,132 (66.9)	3,561 (88.3) △ 40.1
	土木	官公庁	147 (4.6)	14 (0.3) 950.0
		民間	57 (1.8)	93 (2.3) △ 38.7
		計	204 (6.4)	107 (2.7) 90.7
	小計	官公庁	474 (14.9)	229 (5.7) 107.0
		民間	1,862 (58.4)	3,440 (85.3) △ 45.9
		計	2,337 (73.3)	3,669 (91.0) △ 36.3
エンジニアリング事業	官公庁	11 (0.3)	12 (0.3) △ 8.3	
	民間	629 (19.7)	286 (7.1) 119.9	
	計	640 (20.1)	299 (7.4) 114.0	
計	官公庁	486 (15.2)	241 (6.0) 101.7	
	民間	2,491 (78.1)	3,726 (92.4) △ 33.1	
	計	2,978 (93.4)	3,968 (98.4) △ 24.9	
開発事業等		211 (6.6)	64 (1.6) 229.7	
合計		3,189 (100.0)	4,033 (100.0) △ 20.9	

- (注) 1. ( )内のパーセント表示は、構成比率。  
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。  
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【個別受注実績に関する定性的情報等】

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。  
 受注実績は、3,189百万円(前年同四半期比20.9%減)となりました。